

議案第 17 号

令和 7 年度白井市歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 7 年度白井市一般会計並びに国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計保険事業勘定及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 2 日提出

白井市長 笠 井 喜 久 雄

提案理由

本案は、令和 7 年度白井市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

令和7年度（2025年度）

主要施策の成果報告

- ・まちづくりの重点戦略事業

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	ゆとりある住環境整備事業		コード	1 - 1 - 1 - 01	
SDGs			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-2 【大規模火災】		1-1 地震【重】	-	
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款 項 目
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を検討・実施する。				
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	土地利用規制誘導（用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例に基づく地区まちづくり計画等）の検討・実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・低密度住宅地区（富士市南西第2地区）における地区まちづくり計画に関して、「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」に基づき素案作成の支援を行い、提案された素案をまちづくり審議会で審議し、概ね妥当との答申を得たことから市の計画として策定手続きを進めることとなった。 ・第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などに基づき、低密度住宅地区以外の区域における住宅の誘導などについて検討した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	ワークショップの意見を踏まえ、駅前のにぎわい創出や千歳ニュータウン区域内の宅地や団地の再生などの検討を行い、第6次総合計画実施計画や都市マスタープランに反映した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	1.00	0.60	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	5,380	6,992	4,438	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		5,380	6,992	4,438	7,357	8,407	7,972
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	6,992	4,438	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		85.74	111.53	71.17	118.71	136.25	129.20
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で災害に強い住環境を誘導していく必要がある。千歳ニュータウンの成熟に伴い、事業区域内での宅地や団地の活用・再生の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」の道路ネットワークの誘導方針に基づき作成された地区まちづくり計画を決定するなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの推進に向けた取組を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	土地利用規制誘導による事業実施や計画策定の結果を基に検討を行うなど、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）		適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	低密度住宅地区（富士地区）については、引き続きゆとりある住環境となるよう誘導を行っていく。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休止（ 年度 ） ☒ 終了（ R7年度 ）			
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）			
改善内容等	第6次総合計画では重点戦略事業から外れるが、都市計画総務事務に要する経費の業務として、引き続き継続する。			
改善により期待される効果	事業終了に伴う影響無し			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業				コード	1 - 1 - 1 - 02						
SDGs	 				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 公園施設の安全性が向上する。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】				-	-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7	項	4	目	2
担当課	都市計画課		主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目				
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。											
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者											
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他											
計画期間中の 主な取組	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 公園長寿命化計画の見直し											

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・国の補助金を活用し、事業を実施した。 遊具更新工事（複合遊具）3基、(単体遊具) 7基 ・公園施設長寿命化計画（第1次：R3～R12）の見直しを行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A	67,859	55,519	29,527	77,825	88,264	64,816
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	26,810	25,370	8,881	36,307	40,069	31,763
	受益者負担						
	地方債	38,400	20,600	15,900	36,300	29,900	20,500
財源内訳	その他						
	一般財源	2,649	9,549	4,746	5,218	18,295	12,553
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		74,584	62,511	36,924	85,182	96,671	72,788
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		1,188.68	997.10	592.07	1,374.48	1,566.69	1,179.63
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	公園施設の修繕・更新等実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合	
			実績	11	22	30	45	54		
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率	137.5	135.6	129.4	145.2	135.0
指標1単位当たりコスト（千円）				6,780.4	2,880.7	2,862.3	2,148.2	1,347.9	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公園は、心身の健康維持増進効果や子どもの健全な育成効果、様々な年代への憩いの場や利用機能が幅広い。誰もが安全に楽しく、利用しやすい環境を作る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	遊具のリニューアルの際には、市民の意見も取り入れながら進めており、公園の魅力向上となっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	公園施設長寿命化計画を策定し、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。また同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の更新工事を進めていく。 ・遊具等の更新工事を行った際には、ホームページの更新も併せて行う。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8 (2026) 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	都市公園整備事業と統合し公園環境向上事業へ移行する。
改善により期待される効果	市内の新たな公園整備と既存公園の長寿命化を一体的に進めることで、市内全域を俯瞰した効果的、効率的な公園環境の向上が図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	都市公園等整備事業				コード	1 - 1 - 1 - 03						
SDGs	  				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】				-	-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7	項	4	目	2
担当課	都市計画課		主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目				
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域（富士地区・白井地区）において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。											
対象	既存市街化区域内の市民											
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他											
計画期間中の 主な取組	富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】 富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域（富士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】											

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・財政推計に位置付け、白井地区の今後の予定を立てた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	277,007	5,687	392,808	1,188		
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	135,096		183,570			
	受益者負担						
	地方債	134,300		199,900			
財源内訳	その他		3,000	100			
	一般財源	7,611	2,687	9,238	1,188	0	0
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		283,732	12,679	400,205	8,545	8,407	7,972
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		4,521.99	202.24	6,417.24	137.88	136.25	129.20
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	既存市街化区域（富士地区）における1人当たり公園敷地面積	㎡	目標	0.6	0.6	0.6	3.0	3.2	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5.0㎡/人を基準	
			実績	0.6	0.6	0.6	3.0	3.0		
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率					
					100.0	100.0	100.0	100.0	93.8	
指標1単位当たりコスト（千円）				472,886.7	21,131.7	14,241.7	2,802.3	2,657.3	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率					
					-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	既存市街地区域における防災面の強化と居住空間の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存市街地の1人当たりの公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の補助金を活用しながら、コストを抑えるよう実施しており、災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・公園に対する地域のニーズを再確認する。 ・現存する公園及び将来整備を検討している公園の必要性を検討する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	公園施設環境整備事業と統合し、公園環境向上事業へ移行する。
改善により期待される効果	市内の新たな公園整備と既存公園の長寿命化を一体的に進めることで、市全域を俯瞰した効果的、効率的な公園環境の向上が図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業			コード	1 - 1 - 2 - 01								
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略								
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 若い世代の移住・定住が促進される。 短期成果 転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-												
事業期間	平成28(2016)年度		～	令和7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1
担当課	建築宅地課		主管課等長	戸村 新一郎		予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目			
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。												
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・補助事業の実施 ・制度のPR（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。）												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・補助事業の実施及び制度のPR ・2/23「北総・東武健康ハイキング」啓発チラシ配布（都市計画課と連携） ・1/11 梨光式（はたちのつどい）で啓発の電子配信（生涯学習課と連携） ・広報しろいへの掲載による案内（5月、12月）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A	10,500	14,500	8,600	5,700	10,500	8,700
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,894	6,525	3,853	2,565	4,725	945
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	7,606	7,975	4,747	3,135	5,775	7,755
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	3,363	3,496	3,699	3,679	4,204	3,986
総コストD=A+C D		13,863	17,996	12,299	9,379	14,704	12,686
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,496	3,699	3,679	4,204	3,986
市民1人コストD/人口（円）		220.93	287.05	197.21	151.33	238.29	205.59
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数	
			実績	22	53	71	83	102		
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	88.0	106.0	94.7	83.0	81.6
指標1単位当たりコスト（千円）				630.1	601.1	621.9	645.0	649.2	コスト効率	低下
②	本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	目標	80	80	80	80	80	補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合	
			実績	59	62	60	75	58		
	種別	成果指標	分類		達成率	73.8	77.5	75.0	93.8	72.5
指標1単位当たりコスト（千円）				235.0	290.3	156.3	196.0	218.7	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住・定住を促進し、定住人口を維持することにより、生活環境の保全や都市環境の維持のため必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	補助金交付件数は、前年度より増加した。制度のPRにより、若い世代の移住・定住の促進に成果を上げている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	補助金交付要件の確認等の申請受付事務は、チェックリストを用い効率的に行われている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	他事業と連携し市外にも広く情報発信をしていく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 (2026) 年 7 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	他事業と連携し市外にも広く情報発信をしていく。	
改善により期待される効果	他事業と一体的に取り組むことで市外に向けてより広い情報発信が期待できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	若い世代定住促進支援金事業		コード	1 - 1 - 2 - 02	
SDGs	   		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 若い世代の移住・定住が促進される。 短期成果 進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 2 項 1 目 6
担当課	企画政策課	主管課等長	竹内 崇	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。				
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	LINEでの申請方法を説明した動画を作成し、制度の概要を記載したチラシとともに、認定申請対象者の市内に住所を有する19歳の方、680名とその保護者に郵送した。令和7年度に支援金交付見込みの110名に、請求手続きを促す文書を郵送した。要綱を改正し、事業期間を延長した。また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載して制度の周知を行った。さらに、2024年3月から市公式LINEでの認定申請受付を開始したことに加え、交付申請の受付も開始した。【受付状況】 認定申請者数：65名 うち認定者数：65名、交付申請者数：76名 うち交付者数：75名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		（千円）					
		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	10		1,566	3,269	5,518	4,927
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他			1,566	1,050		
	一般財源	10	0	0	2,219	5,518	4,927
正職員	人数	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	336	350	740	736	841	797
総コストD=A+C D		346	350	2,306	4,005	6,359	5,724
うち人件費（正職員・会計年度）		336	350	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		5.52	5.58	36.97	64.62	103.05	92.77
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数	人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）	
	実績			83	136	192	254	319		
	種別 活動指標 分類		達成率	83.0	68.0	64.0	63.5	63.8	コスト効率 向上	
	指標1単位当たりコスト（千円）			4.2	2.6	20.9	25.0	17.94		
②			目標							
			実績							
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の人口は、微減傾向にある。市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、移住定住施策として20歳代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市外からの移住だけでなく、現在市内に居住している若者に住み続けてもらう制度として有効と考える。申請者数が伸び悩むことが懸念されるため、対象の拡大を含む制度設計自体の見直しも必要と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握でき、効率的である。また、第6次総合計画前期実施計画でも引き続き実施するため要綱を改正し、事業期間を延長した。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		制度の交付対象となる市民に周知してきたが、市外の方やこれから利用する可能性がある方にも知ってもらうためにPRのターゲットを広げる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
	改善内容等	
	改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業					コード	1 - 1 - 3 - 01						
SDGs	    					事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 短期成果 様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					会計	一般	款	2	項	1	目	2
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	2
担当課	秘書課		主管課等長		山本敏行	予算科目	会計	款	2	項	1	目	2
関係課						会計	款	2	項	1	目	2	
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。												
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 ・イベント情報や観光情報等を集約・発信 ・情報発信プラットフォームの管理運営												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	協定に基づく地域情報サイトしろいまっちの運用 ○地産の取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信 ○動画の掲載やドローンを使った撮影など記事の見せ方を工夫 ○相乗効果を狙ったSNSの運用（なしX（Twitter）／かおりInstagram／しろいまっち公式LINEアカウント）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	9,009	5,445	5,110			
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	4,504	2,722	2,555			
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	4,505	2,723	2,555	0	0	0
正職員	人数	0.40	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	2,690	2,098	2,219	1,471	1,681	1,594
総コストD=A+C D		11,699	7,543	7,329	1,471	1,681	1,594
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	2,098	2,219	1,471	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		186.45	120.31	117.52	23.74	27.25	25.84
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）	
			実績	9	42	86	114	157		
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	225.0	150.0	165.4	150.0	157.0
指標1単位当たりコスト（千円）				1,299.9	458.1	309.0	246.0	188.8	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内事業者や市民団体も含めた市内の情報を集約する場合は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	市の委託が終了した後も定期的にコンテンツを増やしており、サイトのアクセス数も堅調である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の委託事業から協定に基づく官民協働運営に移行しており、効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		市の事業としては終了となるが、協定に基づく官民協働運営を引き続き継続できるよう働きかけること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☒ 終了（ R7年度 ）			
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）			
	令和8年度以降も「情報集約・発信支援に関する協定」により、地域情報サイト「しろいまっち」の協働運営を続ける。			
	改善内容等			
	改善により期待される効果			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	フォトプロジェクト事業			コード	1 - 1 - 3 - 02		
SDGs	  			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 短期成果 市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 2
関係課				会計	款	項	目
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気づき、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する。						
対象	市民、市民団体等						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・講座の開催、撮影会等のイベントの開催、地域資源の魅力の発信活動【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	○メンバーを追加募集した（継続31人+8人で開始） ○オリエンテーションなど含め6日間の講座・撮影会を開催 ○SNS（Instagram）での情報発信・フォトコンテストの開催（応募総数20点） ○ふるさとまつり（2日間）で撮影イベント開催 ○ウェブマガジン「Phat PHOTO」の連載（6グループ各2回・計12記事掲載）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A		1,050	1,900	1,900	2,050	2,050
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	1,050	1,900	1,900	2,050	2,050
正職員	人数	0.05	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	336	2,797	2,219	2,522	2,392
総コストD=A+C		D	336	3,847	4,119	4,107	4,442
うち人件費（正職員+会計年度）			336	2,797	2,219	2,522	2,392
市民1人コストD/人口（円）			5.36	61.36	66.05	66.27	71.98
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	写真部メンバー数	人	目標	-	13	26	38	50	各年度当初の人数	
			実績	-	36	56	52	39		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	276.9	215.4	136.8	78.0	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	106.9	73.3	87.9	113.9	コスト効率	低下
②	SNSでの写真の累計投稿数（Instagram 井写真部）	件	目標	-	-	-	400	800		
			実績	-	-	730	1,200	1,300		
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	300.0	162.5		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	5.6	3.8	3.4	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	事業の成果として、市民団体「白井写真部」が発足したことで市が関与する必要性は下がった。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	他団体が実施できる	年齢性別地域などバランスの良いメンバーが集まり、市民団体として活動を継続していくことになったことから有効性はあった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	オンラインセミナーやSNSなどをITツールを駆使した効率的な事業運営を行った。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	市の事業としては終了となるが、立ち上がった市民団体の状況をしろい市民まちづくりサポートセンターなどと連携しながら注視すること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☒ 終了（ R7年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	市民団体として発足した「白井写真部」が令和8年度以降も継続的に活動していく見込みであり、市の事業としては終了とする。
改善により期待される効果	市民が写真を通じた自主的な情報発信を継続実施していくことで、シビックプライドの醸成が期待される。

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

2 働く場を生み出すまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業		コード	1 - 2 - 1 - 01									
SDGs	 		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-												
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	未来創造戦略室		主管課等長	黒澤 亨		予算科目	会計	款		項		目	
関係課	都市計画課					会計		款		項		目	
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。												
対象	市内												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励金制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・富士南園広場 プロジェクトチームへの参加 ・地区まちづくり協議会の活動支援 （法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区、谷田地区）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	75,376	80,631	59,624	51,825	34,829	34,713
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,048					
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	2,593	5,428	3,299	3,744	4,173	4,173
	一般財源	70,735	75,203	56,325	48,081	30,656	30,540
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	2.00	1.50	2.00
	人件費 C	2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
総コストD=A+C D		77,394	91,119	70,720	66,539	47,440	50,657
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,073.66	768.82	820.97
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数	
			実績	-	-	5	6	7		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	120.0	116.7	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	13,307.8	7,906.6	7,236.7	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		新規参入企業と白井市商工会や白井工業団地協議会等とのネットワークを構築し、異分野交流や地域活動への参加の促進を検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	
	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）	
	企業誘致推進事業は、中心都市拠点・生活拠点づくり事業、特色を活かした憩いの場整備事業、幹線道路沿道活性化事業の3事業へエリア別に再編。	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業		コード	1 - 2 - 1 - 02		
SDGs	  		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。				
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。				
	短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-	
事業期間	H15(2003)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款 6 項 1 目 2	
担当課	産業振興課	主管課等長 岩立 裕子	予算科目	会計	款 項 目	
関係課			会計	款 項 目		
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。					
対象	求職者及び求人者					
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他					
計画期間中の 主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・年金・労働相談の実施(千葉県社会保険労務士会及び保険年金課共催事業、例月第2月曜日 計12回実施)					

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	無料職業紹介所の運営（相談員を2名配置） 就職活動支援セミナーの開催（女性向け、中高年向け、全年齢向け） 印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市と合同開催 計3回 年金・労働相談の実施(千葉県社会保険労務士会及び保険年金課共催事業、例月第2月曜日 計12回実施)	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		持続可能な就職支援

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A	4,928	4,637	5,094	6,490	6,336	6,130
	うち会計年度任用職員等経費	4,557	4,524	4,966	6,393	6,183	6,011
	国県支出金						4,596
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	11	18	20			
	一般財源	4,917	4,619	5,074	6,490	6,336	1,534
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
総コストD=A+C D		6,946	6,735	7,313	8,697	8,858	8,522
うち人件費（正職員+会計年度）		6,575	6,622	7,185	8,600	8,705	8,403
市民1人コストD/人口（円）		110.69	107.42	117.26	140.33	143.56	138.10
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所利用者数 ※利用者の増加が成果とはいえないため、参考の指標とする。	
	実績			2,164	1,787	1,856	1,681	1,991		
	達成率			86.6	71.5	74.2	67.2	79.6		
指標1単位当たりコスト（千円）				3.2	3.8	4.7	5.3	4.28	コスト効率	向上
②	就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介した就職者数 ※失業者や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
	実績			58	69	72	65	68		
	達成率			72.5	86.3	90.0	81.3	85.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				119.8	97.6	120.8	136.3	125.3	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	利用者数、就職者数ともに目標には達していないが、管轄となる船橋公共職業安定所への利便性が悪いこと、市内企業や市内在住者に対する就労支援が必要なこと、引き続き、無料職業紹介所の運営やセミナー等による継続的な支援を行っていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	職住近接のニーズが近年高まりを見せていることから、無料職業紹介所による市内企業や市内在住者に対するマッチング支援は有効であり、各セミナーにおいても求職者のスキル向上が図られるなど、事業の有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市内雇用拡大が目的の一つである無料職業紹介所の運営については、市単独で行っているが、セミナーと同様に近隣自治体との連携などについて検討を行っていく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	周知体制の強化（SNS等）が必要である。雇用の需要と供給のミスマッチの解消にむけた体制を構築してほしい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休止止（年度） ☐ 終了（年度）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R8 (2026) 年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	国の地域就職氷河期世代等支援推進交付金の活用で、特に就職氷河期世代を対象とした就労支援・マッチング支援を行うとともに、求職者のスキルアップに向けたセミナーの開催や求人者への採用活動のサポートなどを行っていく。
改善により期待される効果	市内での就労者の雇用アップが見込まれる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業				コード	1 - 2 - 2 - 01			
SDGs	   				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。 短期成果 様々な分野等との交流・連携が進む。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				会計	-			
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度				会計	-			
担当課	産業振興課		主管課等長 岩立 裕子		予算科目	-			
関係課					会計	-			
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。								
対象	市内の事業者や市民活動団体等								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他								
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり								

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（9月（13名）・12月（10名）3月（11名）） ・白井工業団地協議会 連絡調整会議への参加（1回） ・工業団地PFへの参加（3回）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計 A	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
	正職員						
	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
総コストD=A+C D		2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
市民1人コストD/人口（円）		32.15	33.46	35.58	35.61	40.87	38.76
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数	
			実績	3	6	8	14	18		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	88.9	116.7	120.0	
	指標1単位当たりコスト（千円）				672.5	685.9	791.8	610.1	607.4	コスト効率 向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を目指すものであるため、必要性は高い。なお、多様な参加を求めるため、市が直接実施した方が効果的である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を見据えた取り組みであることから必要性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		異業種交流の実施方法等再度検討して、もう少し有意義なものにしてほしい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☒ 対象の再設定（実施時期：R8（2026）年 4 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☒ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：R8（2026）年 4 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）	
	改善内容等	
	昨年設立された（一社）しろい観光交流協会と協力し交流事業等の実施を検討する。 民間の活力を利用することで、他事業者とのつながり、連携の広がりが期待される。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業				コード	1 - 2 - 3 - 01			
SDGs	 				事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。 短期成果 創業を希望する者が市内で創業する。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-				
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目
担当課	産業振興課		主管課等長	岩立 裕子		予算科目	会計	款	項
関係課						会計	款	項	目
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。								
対象	創業希望者								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他								
計画期間中の 主な取組	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・相談窓口開設 ・創業スクール、創業塾等の開催								

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、11回）※2月は祝日のため実施せず。 ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会と共催で2回の創業スクール（7月と1月にそれぞれ4日間）及び白井市商工会と共催で創業塾（10～11月に5日間）を実施 ・中小企業支援セミナーの開催（1回）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度決算	R7 (2025) 年度予算
事業費計 A	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D		673	699	740	736	841	797
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.87	13.62	12.92
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業支援者数（延べ人数/年）	
			実績	27	60	44	20	51		
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	300.0	220.0	100.0	255.0
指標1単位当たりコスト（千円）				24.9	11.7	16.7	42.0	15.6	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代のみならず定年退職者や女性など、やりがい・ゆとりあるライフスタイルや職住近接を求め創業を希望する人が増え、セミナー等参加により異業種連携も進むことから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	創業を目指す中で必要な知識を得るための講座や相談事業による支援は行っているが、市による補助や利子補給などの金銭的支援がないことから検討が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	支援機関による事業は適切に実施されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		創業後のアフターフォローの充実とその周知を積極的に実施すること	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期：R8 (2026) 年 4 月） （実施時期：R8 (2026) 年 月 月） （実施時期：R8 (2026) 年 月 月） （実施時期：R8 (2026) 年 月 月） （実施時期：R8 (2026) 年 月 月） （実施時期：R8 (2026) 年 月 月） （実施時期：R8 (2026) 年 月 月）
改善内容等	新たに創業分野における市内補助制度の創設及び制度融資に創業塾の創設を検討する 歴代の創業塾受講者等による交流会を実施する	
改善により期待される効果	創業を検討している人や創業後の販路拡大を模索する事業者が安心して市内で創業できる環境づくりに寄与する。	

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

3 子育てしたくなるまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業			コード	1 - 3 - 1 - 01		
SDGs	 			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。 短期成果 保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			
担当課	保育課		主管課等長	高瀬 剛志	予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1	
関係課	子育て支援課				会計	款 項 目	
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。						
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・預かり保育拡充事業の実施継続（H30～白井幼稚園、R3～まどか幼稚園・まこと南山幼稚園・英幼稚園） ・保育士宿舍借り上げ事業、保育士通勤用駐車場借り上げ支援、保育士処遇改善事業費補助金、送迎ステーション運営委託の継続 ・保育士確保に向けた官民連携の取組として、保育士の「魅力ある働き方」を推進した。取組の一環として、保育士オフサイトミーティングや保育士交換研修等を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	保育士等人材確保のための効果的な取組として、子育て支援員研修の実施について検討した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A	74,307	73,749	71,907	76,155	83,230	81,206
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	25,634	26,534	23,344	24,738	30,055	26,196
	受益者負担	B 101	12	8	0	553	32
	地方債						
財源内訳	その他	10,494	9,027	3,027	3,027	3,027	3,027
	一般財源	38,078	38,176	45,528	48,390	49,595	51,951
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C 6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C		D 81,032	80,741	79,304	83,512	91,637	89,178
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		1,291.45	1,287.88	1,271.63	1,347.53	1,485.11	1,445.25
受益者負担率B/D（%）		0.12	0.01	0.01	0.00	0.60	0.04

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
			実績	1	3	6	3	2		
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率					
指標1単位当たりコスト（千円）									コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）						-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を幼稚園において担うことができている。令和7年度においては、保育士不足により特別な支援が必要な児童2名が待機となった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
特色ある保育や事業等があれば他課と連携してPRができると良い。			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休止 ☐ 終了	（年度） （年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等	近年の待機児童が生じている主な原因は保育人材の不足によるものであることから、保育人材確保のための取組を強化するため、令和8年度から子育て支援員研修を実施する。また、1～2歳児については近年の申込率の上昇により受入れ枠の不足が課題となっていることから、受入枠を確保するため、幼稚園の認定こども園への移行を支援する。	
改善により期待される効果	保育の受入枠を確保することにより、待機児童の減少を図る。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業					コード	1 - 3 - 1 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。											
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。											
	短期成果	子どもの病気時の保育に対する保護者の不安が解消される。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-				-	-						
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	保育課	主管課等長	高瀬 剛志	予算科目	会計		款		項		目		
関係課	子育て支援課		健康課		会計		款		項		目		
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖に会病児保育を鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。												
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者												
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・病院に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 延べ利用人数0人 ・白井聖に会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 延べ利用人数237人										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					

3 コスト（Do②）

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計 A	10,130	10,263	9,793	9,931	10,264	9,793
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金	5,398	4,328	5,666	5,708	5,708	6,036
受益者負担 B	489	478	601	862	739	743
地方債						
その他	1,391	199	629	651	770	1,056
一般財源	2,852	5,258	2,897	2,710	3,047	1,958
正職員						
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D	10,803	10,962	10,533	10,667	11,105	10,590
うち人件費（正職員・会計年度）	673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）	172.17	174.86	168.89	172.12	179.97	171.63
受益者負担率B/D（%）	4.53	4.36	5.71	8.08	6.65	7.02

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数
		実績	2	2	2	2	2	
① 種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標1単位当たりコスト（千円）			5,401.3	5,481.1	5,333.4	5,552.4	5,295.1	コスト効率 向上
利用者数	人	目標	340	340	340	340	340	病児・病後児保育利用者数
		実績	181	176	237	312	237	
② 種別	成果指標	分類	達成率	53.2	51.8	69.7	91.8	69.7
指標1単位当たりコスト（千円）			59.7	62.3	45.0	35.6	44.68	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てできる環境の二重は年々高まっており、育児と就労の両立のための環境整備は継続していく必要がある。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	昨年比利用者数は減少しているものの、二重は継続しているため引き続き受け入れできる体制を維持・調整していく。
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	鎌ヶ谷市と協定を結び連携することにより、効率性を高めている。
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	必要な人に制度内容の周知徹底を図る。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止止（年度） ☐ 終了（年度）
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業			コード	1 - 3 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
	短期成果	経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-			-	-	
事業期間	S48(1973)年	～	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	本橋 真由美	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	0歳から高校生相当年齢までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。						
対象	市内に住所のある0歳から高校生相当年齢までの子ども。						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	子ども医療費の助成。						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	乳幼児、小学生、中学生、高校生相当年齢の子どもがいる保護者に、子どもが病気やケガなどで医療機関等に受診した時の医療費を補助することにより、子育てに要する経済的な負担を軽減する支援を行った。 助成対象者数：9,551人（R8.3月末） 助成件数：121,777件 助成金額：264,552,872円の助成を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	令和8年4月より、一部医療機関においてマイナンバーカード（マイナ保険証）での子ども医療費助成資格情報の確認ができるようになった。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	202,811	222,171	282,602	288,090	289,050	277,105
	うち会計年度任用職員等経費	3,024	2,992	4,735	4,590	4,417	4,608
	国県支出金	51,953	62,546	77,939	123,858	112,134	112,946
	受益者負担	B	553	271	957	1,064	811
	地方債						
財源内訳	その他	31,782	44,261	38,438	46,411	33,482	53,630
	一般財源	118,523	115,093	165,268	116,757	142,841	109,718
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	C	2,690	2,797	2,959	2,943	3,189
総コストD=A+C		D	205,501	224,968	285,561	291,033	292,413
うち人件費（正職員・会計年度）			5,714	5,789	7,694	7,533	7,797
市民1人コストD/人口（円）			3,275.18	3,588.40	4,578.94	4,696.05	4,738.96
受益者負担率B/D（％）			0.27	0.12	0.34	0.37	0.29

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	県外の医療機関で受診した場合は、市窓口で償還手続きが必要なため、受給券交付時等に申請が必要な旨の周知を引き続き行っていく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		引き続き事業を運営していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業					コード	1 - 3 - 3 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画						
	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略												
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。											
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。											
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。											
国土強靱化計画	-	-				-							
リスクシナリオ	-	-				-							
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)			会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	子育て支援課	主管課等長	本橋 真由美	予算科目		会計	一般	款	4	項	1	目	3
関係課	健康課		保育課			会計		款		項		目	
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。												
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）												
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他												
計画期間中の主な取組	● 保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ● 各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ● 関係部署や関係機関との情報共有												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要に応じて関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】273件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつとひのひろばで相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。【相談件数】198件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。ホームページ掲載により、周知を図った。【相談件数】107件	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度決算	R7 (2025) 年度予算
事業費計	A	3,610	3,004	3,705	5,257	7,242	5,959
	うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,714	6,289	5,522
	国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,504	5,269	4,886
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他			26			
	一般財源	1,204	1,000	592	1,753	1,973	1,073
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,876	8,828	10,088	9,566
総コストD=A+C D		10,335	11,394	12,581	14,085	17,330	15,525
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	11,244	12,581	13,542	16,377	15,088
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	201.74	227.28	280.86	251.61
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）	回	目標	4	48	48	48	48	子育ての孤立化や不安を軽減するために、地域のセンターや児童館へ出向き、家庭以外で安心して相談できる場をつくる。	
			実績	59	35	76	70	126		
	種別 活動指標 分類		達成率	1,475.0	72.9	158.3	145.8	262.5		
指標1単位当たりコスト（千円）				175.2	325.6	185.3	247.6	123.2	コスト効率	向上
②	保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）	%	目標	100	100	100	100	100		
			実績	100	100	100	100	100		
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				103.4	113.9	140.9	173.3	155.3	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、各家庭の状況や子の生育環境も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、気軽に相談できる場が必要である。国の子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	こども家庭センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化されているため、今後も継続する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	妊娠届出時に事業の紹介をすることで、妊娠期から切れ目のない支援を行うための周知はできていると考えられるため、継続して行う。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		妊娠期から子育て期の保護者等に対して切れ目ない支援を継続していくため、事業や取り組みの周知をさらに行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止止（年度） ☐ 終了（年度）			
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）			
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)			コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs	   			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-					
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	本橋 真由美	予算科目	会計	一般	款 4 項 1 目 3
関係課	健康課	保育課		会計		款	項 目
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。						
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要に応じて関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】273件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつとひのひろばで相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。【相談件数】198件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。ホームページ掲載により、周知を図った。【相談件数】107件	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度決算	R7 (2025) 年度予算
事業費計	A	3,610	3,004	3,705	5,257	7,242	5,959
	うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,714	6,289	5,522
	国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,504	5,269	4,886
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他			26			
	一般財源	1,204	1,000	592	1,753	1,973	1,073
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,876	8,828	10,088	9,566
総コストD=A+C D		10,335	11,394	12,581	14,085	17,330	15,525
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	11,244	12,581	13,542	16,377	15,088
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	201.74	227.28	280.86	251.61
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに 応えていくようにし、出張相談 は3回以上入れていく。	
			実績	3	13	11	20	12		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	433.3	366.7	666.7	400.0	
	指標1単位当たりコスト（千円）				3,445.0	876.5	1,280.5	866.5	1,293.8	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、各家庭の状況や子の生育環境も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、気軽に相談できる場が必要である。国の子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	こども家庭センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化されているため、今後も継続する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	妊娠届出時に事業の紹介をすることで、妊娠期から切れ目のない支援を行うための周知はできていると考えられるため、継続して行う。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		妊娠期から子育て期の保護者等に対して切れ目のない支援を継続していくため、事業や取り組みの周知をさらに行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
	改善により期待される効果

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業			コード	1 - 3 - 3 - 02		
SDGs	 			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度			
担当課	保育課	主管課等長	高瀬 剛志	予算科目	会計	一般	款 3 項 2 目 1
関係課				会計	款	項	目
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。						
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所） ・令和7年度年間延べ利用者数 8,335人（月初合計） ・清水口学童保育所において、利用定員を超える申込みがあったため、小学校の余裕教室を利用して待機児童の解消を図った。 ・七次台学童保育所において、夏休み期間の定員超過への対応及び通年での保育室の確保のため小学校の余裕教室を利用して枠の確保を図った。 ・令和8年度から令和12年度までの事業者の選定を行った。（プロポーザル方式により選定。引き続き同じ事業者が運営を行う。）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		・前年度に引き続き清水口学童においては余裕教室を利用し、待機児童の解消に努めた。 ・七次台学童の保育室の確保のため小学校の余裕教室を利用した。

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A	202,906	211,567	221,337	219,814	229,976	227,225
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	75,762	74,206	83,115	94,374	90,934	100,962
	受益者負担	57,339	60,184	65,103	66,655	67,659	71,114
	地方債					1,800	1,700
財源内訳	その他	661	816	991	135	0	419
	一般財源	69,144	76,361	72,128	58,650	69,583	53,030
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		209,631	218,559	228,734	227,171	238,383	235,197
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		3,341.00	3,486.18	3,667.72	3,665.59	3,863.33	3,811.70
受益者負担率B/D（%）		27.35	27.54	28.46	29.34	28.38	30.24

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度	
			実績	86	91	94	91	93		
	種別	成果指標	分類	達成率	107.0	113.8	117.5	113.8	116.3	
指標1単位当たりコスト（千円）				2,449.0	2,401.7	2,416.7	2,619.6	2,529.0	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内全ての小学校に学童保育所を設置、運営を行っている。 学童の運営にノウハウのある事業者に運営委託することで、利用者満足度は高くなっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		学童保育のニーズは年々増加しているので、受け入れる余力を増やせるよう教育委員会と一体になって調整をし続けてほしい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	
	改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業				コード	1 - 3 - 3 - 03							
SDGs					事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		奥村 敏直	予算科目	会計	款		項		目	
関係課						会計	款			項		目	
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。												
対象	市内小学校に通う児童												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の新規開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・市内小学校の6箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校、白井第一小学校、桜台小学校、七次台小学校）で放課後子ども教室を運営。 ・令和8年度から清水口小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。 ・白井市放課後子ども総合プラン行動計画に沿って令和8年度以降の事業拡大等に係る準備を行った。 ・地域交流としては地域住民で組織された団体等に協力いただき、読み聞かせ等のプログラムを実施した。 ・官民連携の取組について、NPO法人日本ヨーガセラピスト協会によるヨーガ教室を実施した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	本事業を学童保育所を運営している事業者へ委託化することで、民間事業者が持つ事業運営の知識や技術を活用し、より充実したプログラムを提供することができた。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	1,646	3,205	7,201	7,912	7,907	13,285
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金				2,577	3,286	3,223
	受益者負担	B	30	25	36	32	57
	地方債						
財源内訳	その他	891					
	一般財源	725	3,180	7,165	5,303	4,564	10,027
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
総コストD=A+C		D	8,371	10,197	14,598	15,269	21,257
うち人件費（正職員+会計年度）			6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
市民1人コストD/人口（円）			133.41	162.65	234.08	246.38	344.50
受益者負担率B/D（%）			0.36	0.25	0.25	0.21	0.35

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数	
			実績	3	3	4	5	6		
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標1単位当たりコスト（千円）				2,790.3	3,399.0	3,817.3	3,262.8	3,542.8	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	全児童に家庭環境に左右されず放課後に安心して様々な体験や活動が行える場を提供するとともに、希薄化している地域と児童のつながりを強化するための一助とするため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	令和8年度に清水口小学校で本事業を新設するために関係機関と調整を行った。また、令和9年度は南山小学校での新設を予定しているため関係機関と調整を行った。南山小学校については引き続き調整を行っていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	より継続的な事業運営を行うため学童保育所を運営している事業者へ本事業の運営を委託する。なお、委託する際は地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・運営を委託した後も、参加する子どもたちの異学年での交流や、地域の大人との関りが継続されるよう配慮する必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☒ 民間委託を導入・拡大（実施時期：R8（2026）年 4 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）
改善内容等	令和8年度以降も順次民間委託を拡大する。
改善により期待される効果	より充実したプログラムを参加児童へ提供することができる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	子どもの居場所づくり支援事業					コード	1 - 3 - 3 - 04						
SDGs	    					事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度					会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	子育て支援課 主管課等長 本橋 真由美					予算科目	会計	款		項		目	
関係課						会計	款		項		目		
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。												
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。 ・情報提供の実施、その他支援策の検討												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせるよう、子どもの居場所づくり（子ども食堂、学習支援）に取り組む市民団体等を支援するため、「子どもの居場所づくり支援事業補助金」をR6年度から開始した。 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくりを進めていくため、地域で子どもの居場所づくりを行う子ども食堂や学習支援団体との情報共有・意見交換会を行い現状の課題やお互いのこれからの方向性等について確認を行った。 ・市のホームページ等で支援団体の周知を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	子どもの居場所づくりを行う団体の活動継続を支援するため補助金額の変更を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A				426	1,383	936
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金				300	874	562
	受益者負担						
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	126	509	374
正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	673	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
総コストD=A+C D		673	2,098	2,219	2,633	3,905	3,328
うち人件費（正職員÷会計年度）		673	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
市民1人コストD/人口（円）		10.72	33.46	35.58	42.49	63.29	53.93
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 04

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	運営支援団体数			団体	目標				7	9	10	R6から現在把握している支援団体数を目標値とし、以降、支援団体の増加を見込んだ目標値とした。実績は補助金交付がR6からだが、情報交換の場やPR等運営支援を行った団体数を記載。
				実績				9	9	11		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	128.6	100.0	110.0			
	指標1単位当たりコスト（千円）					-	-	292.6	433.9	302.5	コスト効率	
②				目標								
				実績								
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域社会のつながりの希薄化等により、子育て世帯が孤立化し、困難を抱えた子育て家庭が潜在化することが懸念され、地域全体で子育てを支えることが必要となっていてニーズは高い。地域全体で支援するためには地域団体の運営を市が支援する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子どもの居場所づくり運営団体の活動は、受益者負担がまばらなく、民間補助金も採択されずらく、活動継続のため補助金の交付が有効である。また、運営のための情報共有や困難を抱える子どもを支援するため、団体同士の連携や行政との連携を目的とした情報交換・意見交換の場を提供を行うことは有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	目的上受益者負担はほぼ求めることができないため、ほとんどの団体の活動資金は原則寄付金等で賄われている。そのため収入が安定せず、今後資金面の確保で活動困難となる団体が発生する可能性があり、R7年度補助金要綱の改定を行い、R8から施行予定である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		子どもたちの居場所づくりに取り組む市民団体の活動支援を継続していく。また、地域で居場所づくりを実施している団体の周知を継続していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	市の補助金の補助率が1/2のため活動資金の確保に苦慮しており、足りない部分を団体の会員が自腹で賄っている団体もある。子どもプランに記載されている事業で市の施策にも合致しているため、現在の補助形態ではなく、活動の支援金として活動回数に応じた補助金・支援金とする要綱の変更をR7検討し、R8から施行する。施行後の運営の安定性について確認していく必要がある。
改善により期待される効果	・市民団体の安定かつ継続的活動 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業				コード	1 - 3 - 4 - 01						
SDGs	  				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				会計	一般	款	9	項	1	目	4
事業期間	H14(2002)年度		～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課		主管課等長	山本 高寿	予算科目	会計	款	9	項	1	目	4
関係課					会計	款	9	項	1	目	4	
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒の支援をする。併せて教員の負担軽減を図る。											
対象	小中学校の児童生徒											
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他											
計画期間中の 主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。											

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	学校補助教員の配置：30名 （校内教育支援センター支援員8名、学校補助教員11名、個別支援員2名、看護師1名、日本語指導補助教員8名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：2名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 外国籍児童生徒に対して、日本語指導補助教員を追加した。 全中学校に校内教育支援センターを設置し、支援員を配置した。 教員免許を有しない者の職を新たに制度として整えた。

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A	56,381	53,745	56,302	58,006	76,808	74,311
	うち会計年度任用職員等経費	56,359	53,745	56,302	58,006	76,808	74,311
	国県支出金	112	424	319	303	12,322	1,463
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	20	27	44	33	109	102
	一般財源	56,249	53,294	55,939	57,670	64,377	72,746
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
総コストD=A+C D		58,399	55,843	58,521	60,213	79,330	76,703
うち人件費（正職員+会計年度）		58,377	55,843	58,521	60,213	79,330	76,703
市民1人コストD/人口（円）		930.73	890.73	938.38	971.59	1,285.66	1,243.07
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	配置した学校数			校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
				実績	14	14	14	14	14			
	種別	活動指標	分類		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	指標1単位当たりコスト（千円）					4,171.3	3,988.8	4,300.9	5,666.4	5,478.8	コスト効率	向上
②	配置した補助教員の人数			人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
				実績	33	34	31	27	30			
	種別	成果指標	分類		達成率	100.0	103.0	93.9	81.8	90.9		
	指標1単位当たりコスト（千円）					1,769.7	1,642.4	1,942.4	2,938.2	2,556.8	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	個別の支援が必要な児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子供のつまずき、悩み等の理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かな指導・支援が行われている。今後も、学校の状況を把握し、効果的な人材の配置が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報の管理等が求められるため、また、学校の現状を把握し実態に応じた配置の必要性があることから、現状通り直営で実施することが望ましい。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		他課とも連携し、今後も地域の人材の確保につなげていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業			コード	1 - 3 - 4 - 02		
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度			
担当課	教育支援課		主管課等長	村田 安彦	予算科目	会計	一般 款 9 項 1 目 3
関係課	学校政策課		生涯学習課		会計	款 項 目	
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、運動指導等、各校で多様な学習を実施する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 部活動地域展開【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っている体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 ・部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。 各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施した。	
改善策 取組状況	その他改善項目	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	2,577	2,720	2,931	9,287	21,118	21,118
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			38	5,400	16,834	16,834
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	2,577	2,720	2,893	3,887	4,284	4,284
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
総コストD=A+C D		3,922	4,118	4,410	10,758	22,799	22,712
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		62.51	65.69	70.72	173.60	369.50	368.09
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	支援した学校数			校	目標	14	14	14	14	14	体験活動等の多様な学習の中で 地域人材を活用した学校数	
					実績	14	14	14	14	14		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	指標1単位当たりコスト（千円）				280.1	294.2	768.5	1,628.5	1,622.3	コスト効率		向上
②	部活動サポーターの派遣 人数			人	目標	13	13	13	13	13	中学校の部活の実情に合わせて 派遣された人数	
					実績	14	13	16	13	10		
	種別	成果指標	分類	達成率	107.7	100.0	123.1	100.0	76.9			
	指標1単位当たりコスト（千円）				280.1	316.8	672.4	1,753.8	2,271.2	コスト効率		低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	引き続き社会に関わった学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	昨年度より全校でコミュニティスクールが開始された。部活動地域展開の部活動数も前年度より拡大し、より地域人材を活用することが期待される。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	継続して地域の人材を活用していく。（コミュニティスクールも活用して）
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R8 (2026) 年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	令和8年4月からこれまで一体的に実施していた事業を整理し、「地域の人材・企業等を活用した体験交流活動推進事業」「部活動地域展開推進事業」「コミュニティスクール推進事業」の3事業に区分して推進する。
改善により期待される効果	3事業に区分することで、それぞれの目的や役割が明確となり、効果的かつ効率的な事業運営が可能となる。また、地域の多様な人材の参画により、児童生徒の学びや体験が充実するとともに、学校と地域の連携・協働が推進され、地域全体で子どもの成長を支える体制の強化につながる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業				コード	1 - 3 - 4 - 03			
SDGs					事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-				
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課		主管課等長	山本 高寿		予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目		
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図る。								
対象	小・中学校の教職員及び児童生徒								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他								
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。								

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	- 授業等におけるICTの活用 - ICT支援員の配置 - 学習用端末等の維持管理 - 教育ネットワークの維持管理 - デジタル採点システムの導入	- オンラインでの授業、会議、研修の実施 - 校務用端末等の維持管理 - 学習ネットワークの維持管理 - 貸出用モバイルルーターの維持管理 - 学習ネットワークアクセスの実施
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 全中学校にデジタル採点システムを導入し、採点事務に係る時間を短縮でき、効率化を図れた。	その他改善項目 小中学校に対し、ネットワークアクセスメントを実施。通信回線の遅延原因を確認し、令和8年度以降に改善に向けて対応を予定。

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A	321,306	318,749	323,766	334,052	335,482	332,534
	うち会計年度任用職員等経費	2,190	2,113	2,170	2,430	2,613	2,499
	国県支出金	107,647	4,070	3,675	1,941	666	666
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	3,395	4,400	3,514	3,638	2,917	2,917
	一般財源	210,264	310,279	316,577	328,473	331,899	328,951
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
総コストD=A+C D		331,394	329,237	334,862	345,088	348,093	344,492
うち人件費（正職員・会計年度）		12,278	12,601	13,266	13,466	15,224	14,457
市民1人コストD/人口（円）		5,281.59	5,251.58	5,369.47	5,568.26	5,641.33	5,582.98
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合	
	実績			86	86	93	93	86		
	達成率			86.0	86.0	93.0	93.0	86.4		
指標1単位当たりコスト（千円）				3,853.4	3,828.3	3,710.6	3,742.9	3,987.2	コスト効率	低下
②			目標							
	実績									
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	自他の考えを比較したり、相違点を見つけたりするなど、授業での学習用端末の活用は日常的に行っている。また、児童への連絡や課題の配付、会議や研修などでも活用できている。今後も学習活動、及び教育活動全般で継続的に使用し、効率化を図る。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用方法を模索したり、ICT支援員と連携したりしながら業務の効率化を図っている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用方法を模索したり、ICT支援員と連携したりしながら業務の効率化を図っている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	